



平成 28 年 6 月 22 日

各位

会社名 ジェイリース株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 拓
(コード番号: 7187 東証マザーズ)
問合せ先 取締役常務兼執行役員
経営企画本部長 中島 重治
(TEL. 03-5909-1241)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 6 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 累計期間 (予想)		平成 28 年 3 月期 (実績)			平成 27 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高	3,952	100.0	23.2	1,820	100.0	3,209	100.0	29.0	2,487	100.0
営業利益	329	8.3	59.3	77	4.3	207	6.5	187.7	71	2.9
経常利益	319	8.1	57.2	72	4.0	203	6.3	194.0	69	2.8
親会社株主に 帰属する 当期純利益	213	5.4	143.8	45	2.5	87	2.7	—	2	0.1
1 株当たり 当期純利益	220 円 68 銭			48 円 38 銭		102 円 90 銭			4 円 71 銭	
1 株当たり 配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭			0 円 00 銭	

(注) 1. 平成 27 年 3 月期 (実績) 及び平成 28 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 29 年 3 月期 (予想) 及び平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (150,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 42,000 株) は考慮しておりません。

3. 平成 28 年 3 月 15 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

4. 平成 28 年 5 月 13 日開催の取締役会において承認された平成 28 年 3 月期連結財務諸表は、「連結事務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社グループは、賃貸不動産における家賃債務保証事業を主力事業としており、これらを取り巻く環境といたしましては、我が国の人口は減少トレンドに入っているものの、少子高齢化、晩婚化といった社会的な動向により、単身世帯等の少人数世帯が増加し全国世帯数は増加が続く見通しであります。加えて、定住外国人の増加や民法(債権法)における個人保証人の保証限度額の設定等を義務付ける改正が予定されるなど、家賃債務保証市場については、安定的かつ堅調な成長をすることが見込まれます。

このような事業環境のもと、平成 29 年 3 月期の業績は売上高 3,952 百万円(前期比 23.2%増)、営業利益 329 百万円(前期比 59.3%増)、経常利益 319 百万円(前期比 57.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 213 百万円(143.8%増)と増収増益を予想しております。

2. 売上高、営業利益

(家賃債務保証事業)

家賃債務保証事業については、売上高は、保証料売上(保証料受取額及び期間按分調整額)、代位弁済手数料収入、支払遅延利息収入、収納代行立替手数料収入で構成されておりますが、売上高の約 9 割が保証料売上であります。保証料売上に影響を与える主な要素は、協定業者(当社の家賃債務保証契約手続きを行う不動産会社)の数、家賃債務保証の申込件数であります。既存店舗における営業活動及び新規店舗開設による営業エリア拡大により協定業者数が増え、それに伴い申込件数も増加します。平成 28 年 3 月期実績の協定件数は 9,534 件、申込件数は 123 千件でした。

平成 29 年 3 月期の保証料受取額は前期比 17.3%増の 3,518 百万円を見込んでおります。当社設立から間もなく展開した店舗の多い九州地方においては、すでに一定のシェアを確保している店舗も多く、協定件数は前期比 8.0%増(前年度は 8.0%増)、申込件数は 1.9%増(前年度は 6.1%増)と保守的に見込んでおります。九州地方以外では、東京本社営業部のほか平成 25 年度以降に開設した名古屋、大阪、千葉、仙台などの各店舗において協定件数、申込件数ともに堅調に推移しており、営業員の増員、平成 28 年 7 月の埼玉、横浜への店舗開設、ニーズヒアリング等のための不動産会社への訪問頻度アップ等により継続して増加が見込まれますが、協定件数は 27.1%増(前年度は 53.3%増)、申込件数は 19.7%増(前年度は 93.2%増)と保守的に見込んでおります。

保証料売上以外の売上については、保証契約数の増加に伴う代位弁済の増加及び収納代行サービス利用の増加を見込んでおり、家賃債務保証事業の売上高合計は 3,844 百万円(前期比 23.2%増)を見込んでおります。

売上原価については、保証契約の締結に伴う不動産協定会社への紹介・事務手数料であり、保証契約件数の増加に伴い増加するものであり、637 百万円(前期比 16.4%増)を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は前期の 2,373 百万円に対し、521 百万円増加の 2,894 百万円（前期比 22.0% 増）を見込んでおります。販売費及び一般管理費の対前期増加要因といたしましては、事業拡大に伴う各種費用の増加に加え、店舗出店による営業ネットワークの拡充や代位弁済立替金の回収業務の効率化を目的とした初期管理業務の集約化等に伴う人員増 64 名により人件費全体で 1,735 百万円（前期比 19.8% 増）を計画していること、代位弁済立替金の残高増加による貸倒関連費用 84 百万円（前期比 63.5% 増）を計画していること等によるものであります。

これらの結果、家賃債務保証事業における営業利益は、312 百万円（前期比 56.0% 増）を見込んでおります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業については、設立 4 期目となるあすみらい株（100% 子会社）において、外国人を中心とする不動産賃貸仲介、海外投資家に対する国内投資不動産の売買仲介、並びに不動産管理を行っており、前期においてはこれまでの地道な活動の成果として単年度黒字化を果たすことができました。当期においてもこれらが順調に推移することを前提として、売上高合計で 110 百万円（前期比 21.5% 増）を見込んでおり、営業利益は 17 百万円（前期比 157.9% 増）を見込んでおります。

3. 営業外損益、経常利益

営業外費用は、主な項目として借入金等にかかる支払利息等により 12 百万円を計画していることから、経常利益は 319 百万円（前期比 57.2% 増）を見込んでおります。

4. 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益については、213 百万円（前期比 143.8% 増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月22日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL http://www.j-lease.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務兼執行役員 (氏名)中島 重治 (TEL)03(5909)1241
 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,209	29.0	207	187.7	203	194.0	87	—
27年3月期	2,487	23.0	71	△20.7	69	△19.5	2	—
(注) 包括利益	28年3月期		87百万円 (—%)		27年3月期		2百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	102.90	—	37.6	6.6	6.5
27年3月期	4.71	—	3.7	3.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円
 (注) 1. 当社は平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,953	283	7.2	333.60
27年3月期	2,215	181	8.2	213.55

(参考) 自己資本 28年3月期 283百万円 27年3月期 181百万円
 (注) 当社は平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,009	△34	1,288	655
27年3月期	△518	△93	636	410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,820	22.3	77	5.5	72	0.6	45	47.3	48.38
通期	3,952	23.2	329	59.3	319	57.2	213	143.8	220.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	850,000株	27年3月期	850,000株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	850,000株	27年3月期	531,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,121	28.5	200	120.1	197	129.1	81	284.1
27年3月期	2,429	21.7	91	△43.1	86	△44.4	21	108.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	96.44	—
27年3月期	40.12	—

- (注) 1. 当社は平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	3,977		344		8.7	405.46
27年3月期	2,239		248		11.1	291.86

(参考) 自己資本 28年3月期 344百万円 27年3月期 248百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,772	22.4	70	△4.6	42	33.4	50.06
通期	3,844	23.2	303	53.6	197	140.3	231.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の継続によって、企業収益、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、先行きとしては中国経済の成長減速、米国の金融政策の影響、新興国経済や原油価格の動向、為替動向の不安定さや個人消費の停滞等、景気の下振れリスクも存在しており、引き続き不透明な状況にあります。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯の増加が予測されており、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しており、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化、リスク管理の徹底に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,209,286千円（前年同期比29.0%増）、営業利益は207,156千円（前年同期比187.7%増）、経常利益は203,387千円（前年同期比194.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は87,467千円（前年同期は2,504千円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(家賃債務保証事業)

家賃債務保証事業においては、関東エリア他を中心とした主要都市部が順調に推移しており、引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、保証契約の増加に伴う代位弁済代替金の増加に対応するため、初期管理を集約し業務効率化を図るなど債権管理体制の強化を図りました。また、更なる成長のための人員確保および育成に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う不動産会社との協定件数は9千件（前年同期比28.0%増）、年間申込件数は123千件（前年同期比29.9%増）、前受保証料を含む契約締結による契約保証料は3,001,116千円（前年同期比30.2%増）となりました。

業績面においては、売上高は3,121,464千円（前年同期比28.5%増）、営業利益は200,559千円（前年同期比120.1%増）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業においては、増加する外国籍の方々への国内での住宅確保ニーズに対応するため、対象物件の確保とそれら顧客の集客力向上に努めるとともに、アジア圏の投資家に対する国内不動産の売買仲介にも注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産仲介事業の売上高は91,216千円（前年同期比49.9%増）、営業利益は6,597千円（前年同期は営業損失12,945千円）と黒字転換することができました。

②次期の見通し

当社グループは、賃貸不動産における家賃債務保証事業を主力事業としており、これらを取り巻く環境といたしましては、我が国の人口は減少トレンドに入っているものの、少子高齢化、晩婚化といった社会的な動向により、単身世帯等の少人数世帯が増加し全国世帯数は増加が続く見通しであります。加えて、定住外国人の増加や民法（債権法）における個人保証人の保証限度額の設定等を義務付ける改正が予定されるなど、家賃債務保証市場については、安定的かつ堅調な成長をすることが見込まれます。

このような事業環境のもと、平成29年3月期の業績は売上高3,952百万円（前期比23.2%増）、営業利益329百万円（前期比59.3%増）、経常利益319百万円（前期比57.2%増）、当期純利益213百万円（143.8%増）と増収増益を予想しております。

(a) 売上高、営業利益

(家賃債務保証事業)

家賃債務保証事業については、売上高は、保証料売上（保証料受取額及び期間按分調整額）、代位弁済手数料収

入、支払遅延利息収入、収納代行立替手数料収入で構成されておりますが、売上高の約9割が保証料売上であります。保証料売上に影響を与える主な要素は、協定業者（当社の家賃債務保証契約手続きを行う不動産会社）の数、家賃債務保証の申込件数であります。既存店舗における営業活動及び新規店舗開設による営業エリア拡大により協定業者数が増え、それに伴い申込件数も増加します。平成28年3月期実績の協定件数は9,534件、申込件数は123千件でした。

平成29年3月期の保証料受取額は前期比17.3%増の3,518百万円を見込んでおります。当社設立から間もなく展開した店舗の多い九州地方においては、すでに一定のシェアを確保している店舗も多く、協定件数は前期比8.0%増（前年度は8.0%増）、申込件数は1.9%増（前年度は6.1%増）と保守的に見込んでおります。九州地方以外では、東京本社営業部のほか平成25年度以降に開設した名古屋、大阪、千葉、仙台などの各店舗において協定件数、申込件数ともに堅調に推移しており、営業員の増員、平成28年7月の埼玉、横浜への店舗開設、ニーズヒアリング等のための不動産会社への訪問頻度アップ等により継続して増加が見込まれますが、協定件数は27.1%増（前年度は53.3%増）、申込件数は19.7%増（前年度は93.2%増）と保守的に見込んでおります。

保証料売上以外の売上については、保証契約数の増加に伴う代位弁済の増加及び収納代行サービス利用の増加を見込んでおり、家賃債務保証事業の売上高合計は3,844百万円（前期比23.2%増）を見込んでおります。

売上原価については、保証契約の締結に伴う不動産協定会社への紹介・事務手数料であり、保証契約件数の増加に伴い増加するものであり、637百万円（前期比16.4%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は前期の2,373百万円に対し、521百万円増加の2,894百万円（前期比22.0%増）を見込んでおります。販売費及び一般管理費の対前期増加要因といたしましては、事業拡大に伴う各種費用の増加に加え、店舗出店による営業ネットワークの拡充や代位弁済立替金の回収業務の効率化を目的とした初期管理業務の集約化等に伴う人員増64名により人件費全体で1,735百万円（前期比19.8%増）を計画していること、代位弁済立替金の残高増加による貸倒関連費用84百万円（前期比63.5%増）を計画していること等によるものであります。

これらの結果、家賃債務保証事業における営業利益は、312百万円（前期比56.0%増）を見込んでおります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業については、設立4期目となるあすみらい㈱（100%子会社）において、外国人を中心とする不動産賃貸仲介、海外投資家に対する国内投資不動産の売買仲介、並びに不動産管理を行っており、前期においてはこれまでの地道な活動の成果として単年度黒字化を果たすことができました。当期においてもこれらが順調に推移することを前提として、売上高合計で110百万円（前期比21.5%増）を見込んでおり、営業利益は17百万円（前期比157.9%増）を見込んでおります。

（b）営業外損益、経常利益

営業外費用は、主な項目として借入金等にかかる支払利息等により12百万円を計画していることから、経常利益は319百万円（前期比57.2%増）を見込んでおります。

（c）特別損益、当期純利益

特別損益については見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益については、213百万円（前期比143.8%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比1,737,852千円増加し3,953,794千円となりました。これは主に、営業拡大に伴う収納代行立替金の増加1,056,107千円、代位弁済立替金の増加338,358千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,635,806千円増加し3,670,235千円となりました。これは主に、月末立替払いを実施する収納代行立替サービスに対応する有利子負債の増加1,450,000千円、前受保証料の増加175,030千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比102,045千円増加し283,559千円となりました。これは主に、当期純利益の計上102,127千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比1.0ポイント減少し7.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比244,985千円増加し、655,062千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、1,009,551千円（前連結会計年度は518,524千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が198,490千円となったものの、営業拡大に伴う収納代行立替金の増加による支出1,056,107千円、代位弁済立替金の増加による支出336,838千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、34,455千円（前連結会計年度は93,598千円の支出）となりました。主な要因は、東京本社営業部の移転、PC設備等の有形固定資産の取得による支出22,148千円、データ分析システム、労務管理システム等の無形固定資産の取得による支出41,802千円、定期預金の払戻による収入55,023千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、1,288,991千円（前連結会計年度は636,209千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入1,450,000千円、社債の償還による支出115,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	△3.2	8.2	7.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、当社は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率を計算していません。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「私たちは、社会の安定と発展に貢献する責任を自覚し、公正かつ誠実な企業活動を基盤とした創造的なサービスの提供を通して、全社員と私たちに関わる全ての人の幸せを追求します」であります。これをグループ社員の一人ひとりが共有し、一体感を持って業務に取り組むことを通じて、事業規模の拡大と利益の向上に努め、永続的な成長を基に業界を牽引するNo. 1企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、規模の拡大と効率化による「安定的な収益力の向上」並びに主要事業である家賃債務保証会社としての自己資本の充実と資金の流動性の確保による「財務体質の強化」を重要な経営課題としております。そのため、売上高経常利益率と自己資本比率を重要な経営指標と捉え、その向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産賃貸借における家賃債務保証事業及び不動産仲介事業を展開しており、継続して需要拡大の見込まれる全国主要都市への店舗展開による営業ネットワークの拡充を目指しております。また、各店舗の共通業務の集約化による全社的な業務効率の改善によって、サービス提供力の向上、グループ内のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、家賃債務保証業界及び不動産仲介業界は、企業間の競争が激しさを増しております。このような状況の中、当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズにあわせて変化することによって更なる事業拡大を目指しております。そのための主要な課題としては次の事項としております。

① 市場シェアの拡大

i) 全国主要都市への店舗網の拡充と細やかな営業対応による新規市場開拓、ii) 不動産賃貸借にかかわる様々な業種とのコラボレーションによる新商品・サービスの提供、iii) 与信判断の迅速化と正確性の維持等によって市場シェアの拡大を目指してまいります。

② 債権管理体制の強化

与信判断力の向上とカウンセリング力の向上によって、顧客配慮と回収率の高位維持の両立を目指してまいります。

③ 内部管理体制の強化

社会から信用・信頼され継続的な成長を行うため、経営管理体制の充実とコンプライアンスの徹底に努め、健全な企業経営を推進してまいります。

④ 人材育成

継続的な事業成長には優秀な人材の確保及び育成が重要であるため、社員教育の徹底によるサービス提供力の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,100	665,062
未収保証料	139,295	201,410
代位弁済立替金	297,649	636,008
収納代行立替金	616,034	1,672,141
貯蔵品	8,868	8,359
繰延税金資産	250,743	290,516
その他	38,764	58,738
貸倒引当金	△20,000	△33,000
流動資産合計	1,806,456	3,499,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,871	75,115
減価償却累計額	△8,647	△14,687
建物及び構築物（純額）	52,223	60,428
機械装置及び運搬具	45,789	34,910
減価償却累計額	△37,529	△30,480
機械装置及び運搬具（純額）	8,260	4,430
リース資産	109,199	99,868
減価償却累計額	△22,788	△33,366
リース資産（純額）	86,411	66,502
その他	70,689	82,270
減価償却累計額	△36,969	△51,662
その他（純額）	33,720	30,608
有形固定資産合計	180,615	161,968
無形固定資産		
ソフトウェア	37,226	94,022
ソフトウェア仮勘定	32,550	—
リース資産	20,623	16,204
その他	10	10
無形固定資産合計	90,409	110,237
投資その他の資産		
投資有価証券	900	820
繰延税金資産	56,740	76,812
その他	119,440	141,821
貸倒引当金	△38,622	△37,101
投資その他の資産合計	138,459	182,351
固定資産合計	409,485	454,557
資産合計	2,215,942	3,953,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,950,000
1年内償還予定の社債	115,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
リース債務	30,914	25,951
未払法人税等	10,651	129,321
前受金	809,669	984,699
賞与引当金	50,000	58,000
その他	151,390	185,621
流動負債合計	1,677,634	3,403,601
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	23,312	13,304
リース債務	90,840	64,755
役員退職慰労引当金	53,824	48,064
退職給付に係る負債	15,220	20,955
資産除去債務	22,642	28,684
その他	955	870
固定負債合計	356,793	266,633
負債合計	2,034,428	3,670,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,000	425,000
利益剰余金	△243,130	△141,003
株主資本合計	181,869	283,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△355	△436
その他の包括利益累計額合計	△355	△436
純資産合計	181,514	283,559
負債純資産合計	2,215,942	3,953,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,487,699	3,209,286
売上原価	397,463	572,147
売上総利益	2,090,236	2,637,139
販売費及び一般管理費	2,018,236	2,429,983
営業利益	71,999	207,156
営業外収益		
受取利息	79	82
受取配当金	10	10
為替差益	838	—
受取賃貸料	444	—
補助金収入	2,107	2,862
消費税差額	2,078	—
その他	1,754	2,614
営業外収益合計	7,311	5,569
営業外費用		
支払利息	8,164	7,876
株式交付費	1,667	—
その他	306	1,461
営業外費用合計	10,138	9,338
経常利益	69,173	203,387
特別利益		
固定資産売却益	27	279
関係会社清算益	532	—
特別利益合計	560	279
特別損失		
固定資産売却損	272	—
固定資産除却損	7,905	176
投資有価証券評価損	—	4,999
特別損失合計	8,178	5,176
税金等調整前当期純利益	61,555	198,490
法人税、住民税及び事業税	68,632	156,209
法人税等調整額	△9,581	△45,186
法人税等合計	59,050	111,022
当期純利益	2,504	87,467
親会社株主に帰属する当期純利益	2,504	87,467

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,504	87,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△81
為替換算調整勘定	△419	—
その他の包括利益合計	△469	△81
包括利益	2,035	87,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,035	87,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	200,000	△245,635	△45,635	△305	419	114	△45,521
当期変動額							
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	2,504	2,504	—	—	—	2,504
新株の発行	225,000	—	225,000	—	—	—	225,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	△50	△419	△469	△469
当期変動額合計	225,000	2,504	227,504	△50	△419	△469	227,035
当期末残高	425,000	△243,130	181,869	△355	—	△355	181,514

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	425,000	△243,130	181,869	△355	—	△355	181,514
会計方針の変更によ る累積的影響額	—	14,659	14,659	—	—	—	14,659
会計方針の変更を反映 した当期首残高	425,000	△228,471	196,528	△355	—	△355	196,173
当期変動額							
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	87,467	87,467	—	—	—	87,467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	△81	—	△81	△81
当期変動額合計	—	87,467	87,467	△81	—	△81	87,386
当期末残高	425,000	△141,003	283,996	△436	—	△436	283,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,555	198,490
減価償却費	55,024	66,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,925	11,479
受取利息及び受取配当金	△89	△92
支払利息	8,164	7,876
固定資産除却損	6,927	176
固定資産売却損益 (△は益)	244	△279
投資有価証券評価損	—	4,999
未収保証料の増減額 (△は増加)	△69,106	△62,114
代位弁済立替金の増減額 (△は増加)	△116,147	△336,838
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△460,614	△1,056,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,972	508
前受金の増減額 (△は減少)	92,981	175,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	8,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,519	5,735
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	478	△5,759
株式交付費	1,667	—
その他	29,997	24,632
小計	△359,499	△957,488
利息及び配当金の受取額	84	92
利息の支払額	△7,740	△8,914
法人税等の支払額	△151,369	△43,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△518,524	△1,009,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,840	△22,148
有形固定資産の売却による収入	719	279
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
無形固定資産の取得による支出	△19,375	△41,802
資産除去債務の履行による支出	△1,616	—
定期預金の払戻による収入	—	55,023
その他	△17,485	△20,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,598	△34,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△10,008	△10,008
社債の償還による支出	△70,000	△115,000
株式の発行による収入	223,332	—
その他	△7,114	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,209	1,288,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,452	244,985
現金及び現金同等物の期首残高	385,624	410,077
現金及び現金同等物の期末残高	410,077	655,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。 以下「回収可能性適用指針」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、 当連結会計年度から当該適用指針を適用し、 繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、 回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産と、 前連結会計年度末の繰延税金資産との差額を、 当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、 当連結会計年度の期首において、 繰延税金資産(投資その他の資産)が14,659千円、 利益剰余金が14,659千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、 連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14,659千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、 当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、 取締役会が、 経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、 定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「家賃債務保証事業」と「不動産仲介事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「家賃債務保証事業」は、 不動産賃貸契約における信用補完及び賃料等の保証を行っております。

「不動産仲介事業」は、 不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、 また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,429,425	58,274	2,487,699	—	2,487,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,935	2,935	△2,935	—
計	2,429,425	61,210	2,490,635	△2,935	2,487,699
セグメント利益 又は損失(△)	91,136	△20,133	71,003	996	71,999
セグメント資産	2,239,883	65,261	2,305,144	△89,202	2,215,942
セグメント負債	1,991,802	73,208	2,065,010	△30,582	2,034,428
その他の項目					
減価償却費	54,583	440	55,024	—	55,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,338	—	185,338	—	185,338

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,935千円については、連結会社間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額996千円については、連結会社間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△89,202千円については、連結会社間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△30,582千円については、連結会社間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,121,464	87,822	3,209,286	—	3,209,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,393	3,393	△3,393	—
計	3,121,464	91,216	3,212,680	△3,393	3,209,286
セグメント利益	200,559	6,597	207,156	—	207,156
セグメント資産	3,977,491	27,501	4,004,992	△51,197	3,953,794
セグメント負債	3,632,854	37,568	3,670,422	△187	3,670,235
その他の項目					
減価償却費	66,551	223	66,774	—	66,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,152	185	109,337	—	109,337

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,393千円については、連結会社間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△51,197千円については、連結会社間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△187千円については、連結会社間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	213円55銭	333円60銭
1株当たり当期純利益金額	4円71銭	102円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,504	87,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,504	87,467
普通株式の期中平均株式数(株)	531,917	850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	181,514	283,559
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	181,514	283,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	850,000	850,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。